

「地(知)の拠点整備事業」

ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ

<http://u-hyogo-coc.net>



畑 正夫

公立大学法人 兵庫県立大学

平成26年8月1日

(紙面左側) 学章は「University of Hyogo」の頭文字をモチーフに、兵庫県立大学の3つの理念「教育、研究、社会貢献」を3本の柱に見立て、地域に根ざした総合大学を象徴しています。

(紙面右側) COCのロゴマークは、6つのフィールドを★印で表現しています。そして、やがて統合されていく想いも含め、まずそれぞれが光り輝くことに期待が込められています。

報告の概要

- ❖ 大学の役割と地域の関係性を重視した取組みに向けて
- ❖ 教職員は地域志向型の活動をどのようにとらえているか
- ❖ 始まった大学をあげての取組み:「地(知)の拠点整備事業」
- ❖ 取組みを着実に進めるにあたり考えるべきこと
 - ✓ もちろん、時間の制約がありますので全ては語り尽くせませんので資料を多めに付けておきました。かいつまんで報告します。
 - ✓ また、資料中には、個人の意見を強く反映している部分もありますので、ご了承ください。

兵庫県内(五国)に分散する 兵庫県立大学キャンパス



- ◆兵庫県立大学は、県内各地に分散型のキャンパスを持つ。
- ◆兵庫県はかつての国、摂津・播磨・但馬・丹波・淡路の「五国」にまたがって構成されている。
- ◆都市的地域から多自然地域まで多様な個性と特製を持つ兵庫県は「日本の縮図」とも呼ばれている。

兵庫県立大学の地域志向

- 地域志向の位置づけ
 - 本学は神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学という3つの県立大学を統合して総合大学に移行した経緯から全県に分散型キャンパスを持つ。
 - 広域自治体である兵庫県を設立団体とする大学であるため、「**地域社会の発展に寄与し得る創造力を持つ人間性豊かな人材の育成に努めるとともに、学術的な新知見を国内外に発信し、地域の活性化と我が国の発展等に貢献すること**」と地域志向を明確に位置づけている。
 - 本学は、その目的を実現するため、県内全域に設置したキャンパスと附置研究所等の諸機能の利点と特徴を活かしながら、各学部・研究科間で連携しつつ地域に関わってきた。
- 地域の課題解決に向けて社会全体から求められていること
 - 県内の諸課題の解決には、①創造性と自律性を兼ね備えた人材が活発に活動する社会を築くこと、②人・地域・環境が共生する自然の循環と人の営みが調和する循環型社会の構築を図ること、③未来を拓く産業の力を高め地域とともに持続する産業を育むこと、④個性を活かした地域の自立と地域連携で地域活性化を図ること、⑤阪神・淡路大震災等の大災害を経験した教訓を活かして災害に強い安全安心な基盤を整えること等が必要である（「21世紀兵庫長期ビジョン」より）。兵庫県立大学は地域社会の要請に応えるべく取り組んできた。

兵庫県立大学の地域志向の実際

- ・ 地域社会に深く根ざす教育・研究活動の展開と地域社会との成果の共有
 - － 代表的な取組みとしては、
 - ① 但馬地域における「コウノトリの種の再生・野生復帰」、「山陰海岸ジオパークの世界ネットワークへの加盟」、丹波地域における「丹波竜等恐竜化石の発掘」
 - ② 県央から県北部の多自然地域での集落対策や景観形成、野生鳥獣対策、合併後賑わいを失いつつある市町中心地の再生
 - ③ 西播磨から姫路市、神戸市、尼崎市に広がる兵庫のものづくり産業の高度化・活性化
 - ④ 神戸・阪神間における「新しい公共」の活動支援
 - ⑤ 自然、歴史と文化豊かな景観の保全と持続可能な生活の実現
 - ⑥ 阪神・淡路大震災の教訓を活かした防災マインドの育成や災害への備え（既に防災教育ユニットを立ち上げている[次ページ活動例参照]）
 - － などをはじめとする県内の様々な場で政府・自治体・住民、企業の活動にコミットして来た。

先行して始められていた取り組み～地域に学ぶ防災教育ユニットの活動

阪神・淡路大震災の爪痕から教訓を学ぶ
(神戸市中央区)



行政や防災の専門家、被災者等との討議を通して学びを深める
(神戸市中央区HAT神戸内)



南海トラフ大地震への備えの現場で学ぶ
(南あわじ市・福良港津波防災ステーション)



NPO法人や地域住民とともに災害の備えを考える
(神戸市中央区HAT神戸内)



大学教員は戸惑っている①

これまでの地域志向型活動の課題(全教員調査(H26.4:回答率51%))

- 大学教員にとっての地域貢献の意義
 - 普通に研究して講義を熱心にするのが最も社会貢献になっている研究者もいるはず(一律に地域志向活動を行うことに対して)。
 - 地域に関わる事がキャリアアップにつながらない、人事評価に影響しない。
- 地域ニーズとの適切なマッチングの必要性
 - こちらが想像した「地域の要望」と、実際の「地域の要望」に大きな隔たりを感じた。
 - 地域の協力先に対しメリットを提供することが難しく、従って地域に協力を依頼することが難しい。押し付けになるのではないか。
- 地域の当事者との適切な関係性構築の必要性
 - 解決しようとする地域課題に関係する方と知り合うのが難しい。
 - フィールドワークの実施に際して、学生が現地を見聞きすることが非常に有益だと思える場所や企業があっても、見学者を受け入れることに消極的な場合や、事業の担当者との連携を図れない場合がある。
 - 行政職員の異動により、一から信頼関係を築き、コミュニケーションを図っていかなければならない。

大学教員は戸惑っている②

- 地域での活動における質保証への配慮
 - 地域を教育・研究テーマとして地域外から入り込んでの取組みも見受けられるが、一過性の取組みでは地域に混乱をもたらすこともある。中長期的な視点で取組みを試行錯誤する必要がある。
 - 地域との対話やワークショップなども必要な側面があるが、きちんとした専門性をもった人が学術面や基礎研究を元にして、貢献することが大切である。
 - 地域の人々のニーズを把握し、それに合うサービス等を提供することが一番大事。地域の人々のニーズが多様化していることから、すべての人に合うサービスの提供は難しい。いかに地域の人々のニーズとそれに合うサービスを対応できるか(させるか)が大切である。
 - フィールドワークが例年同じものにならないよう、内容の積み重ねに苦勞している。

大学教員は戸惑っている③

- 地域での研究等の活動において生じる負担
 - 地域にかかわる教育・研究は時間をかけて行う必要があるうえ、学術的な成果に直結しにくいことも多い。
 - 地域と協働することによる負担と、自分の学術研究とのバランスをとるのが難しく、調整役がいると助かる。
- 学内での教職員間での意識の共有と協力体制整備の必要性
 - 地域での教育・研究活動は、ほとんど業績や給与に反映されないため、依頼を受けて従事してくれる人に集中しやすく、教員間の温度差が著しい。
 - 連携、調整、支援に手間ばかりかかって、価値を生み出せない。
 - 地域との連携に関する過去の経験やデータはあるが、時間が経過すると、それぞれの団体等で担当者が交代して、過去のデータの利用が困難になる場合がある。大学として、継続的な渉外窓口のもと、過去の地域との連携のデータが蓄積できる。

大学教員は戸惑っている④

- 学生の学修に向けた準備性を高めることと、学修環境を整える必要性
 - 学生の出身地や居住地と大学の所在地が必ずしも一致しないため、大学所在地への愛着をもってもらうことに苦勞する。
 - 学生やイベント時の参加者(子どもを含む)の安全管理とその保険対応などのリスク管理(が必要)。
- 研究成果と現実との間に生じるギャップ
 - 一口に地域と言っても、さまざまな利害関係をもつ人々がおおり、地域に関する研究成果の受け止め方に歓迎的なものから批判的なものまで様々である。
 - 対象地域の利害と対象外の地域との利害が対立する事項については配慮が必要になる。

成果についての教員の認識も高い

- 学生にもたらされる好影響
 - 学生のものごとの見方の広がりや知識の深まりにつながる。
 - 学生の学びの行動や態度の変容につながる。
 - 学生が地域に関わる機会の拡大につながる。
 - 地域との関係性の強化と実践につながる機会がもたらされる。
- 教員側にも好影響がもたらされる
 - 具体的な教育・研究活動を地域に還元することができる。
 - 地域課題の背景や課題を生む要因の見える化を行える。
 - 研究を通して行政の政策の企画立案や施策の実施に貢献できる。
 - 地域課題解決の取組みの具体的場面に協力することができる。
 - 学生だけでなく次世代の育成に貢献することができる。

活動を支える職員の声

- 「地域のための大学」の職員に求められるスキル
 - 教育・研究、社会貢献活動に関わるためには、地域社会のニーズを的確に捉えるために、地域課題の背景から理解する必要性がある。また、学内のシーズを理解し、課題と結びつける能力が必要である。
 - 職員としてそうした活動を進めるには、人的なネットワークの構築と豊かなコミュニケーション能力が必要である。
 - そうしたスキルを身につけるための機会が必要だとするものの、日常業務との関係性もあり難しい等の留意点も指摘された。
- これまでの「地域志向活動についての課題」
 - 活動環境の整備等の実践的課題
 - 地域志向活動に必要な多様な課題、例えば地域との信頼の醸成や窓口の必要性など地域での活動を始めるための課題、地域と持続的な取組みを進めるために必要な住民との相互理解と、幅広い住民が参画できる環境整備等
 - 課題への対応策
 - こうした課題に対応するためには、地域ニーズと大学シーズを的確にマッチングする大切さ、主な協働相手となる市町や地域団体と連携して関係構築をすることの大切さを指摘する。職員としては、新たな負担感と、大学組織としての活動に必要な資金の調達等を課題にあげる。

課題を踏まえて

- 大学として持続可能な取組みをどのようにデザインするか
 - 本来の教育の中核に「地域志向教育」を位置づける重要性
 - 企業CSRの例で見ると、既に企業活動の本質に位置づけることが志向されている(マイケル・ポーター)
 - 活用される存在ではなく、協力する存在でもない、大学本来の役割を志向
 - 待ちの姿勢からプッシュ型へ戦略的な展開が必要
 - 助成金や交付金の予算化、制度化を待つのではなく、自ら作り出す気概で(これこそが公立大学の強みの筈)
- 地域との相互理解の上で、ともに新たな価値を作り出すにはどのような配慮が必要か
 - 共通の言語と行動原理を創ることが必要
 - 地域とともに制度化の前段階からともに考える(しっかりとした関係性の構築)
 - 「〇〇先生に任せておけば大丈夫」からの脱皮、1研究室、「特定の有識者」の先生が地域に対応することに任せる姿勢から、学部、市町というカップリングをもとに取組みを進めることへの脱皮
- 学生に質の高い学修機会を提供するためにどのような工夫が必要か
 - 本学COC事業の課題(地域志向型の活動を行う大学の共通課題の筈)

「地(知)の拠点整備事業」

「ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ」事業概要

① 日本の縮図「兵庫県」ならではの取組みを展開

- 都市的地域から多自然地域まで多様な個性と特性を持ち「日本の縮図」と言われる兵庫県に分散型のキャンパスを持つ総合大学として、県内各地で進む人口減少社会下の地域課題に取り組む。

② 地域再生エンジンとしての役割を希求

- 市町行政や住民、企業、地域活動団体等の多くのステークホルダーと連携を図り、地域再生エンジンとしての役割を担う。

③ 学部横断の副専攻を設置、全学をあげた取組みに

- 新たに学部横断の地域連携教育ユニット(仮称)を副専攻として設置して、「地(知)の拠点整備事業」を展開する。

④ 全県域を活かす「6つのプロジェクト・フィールド」を形成

- 地域資源の保全と活用(教育、産業、ツーリズム等)、多自然地域の持続可能な生活の実現、食と健康・食と観光・食とまちづくり、課題解決型の地域活動人材の育成、暮らしの持続を生む景観の形成と創成、防災・減災のまちづくりをテーマに6つのプロジェクト・フィールドを形成して、大学をあげて教育・研究・社会貢献活動に取り組む。

6つのプロジェクト・フィールド(PF)に重点地域を設けて取組みを推進

ひょうごの五国の地に分散するキャンパスでの社会課題への取組みを重点・強化し、複雑化する地域課題の解決にあたる(兵庫県及び11市町の協力体制で臨む)

① 地域資源マネジメント系PF

・貴重な地域資源の保全と地域活性化への有効活用〔コウノトリ野生復帰、ジオ・パーク 等〕

② 多自然地域再生系(むら・まち再生系)PF

・人口減少・高齢化の著しい多自然地域のコミュニティの維持、再生〔限界集落 等〕

③ 産学公連携系PF

・農商工連携とものづくりの蓄積を結び
新たな生活産業を構築
〔地域ブランドの開発 等〕

④ ソーシャル・ビジネス系PF

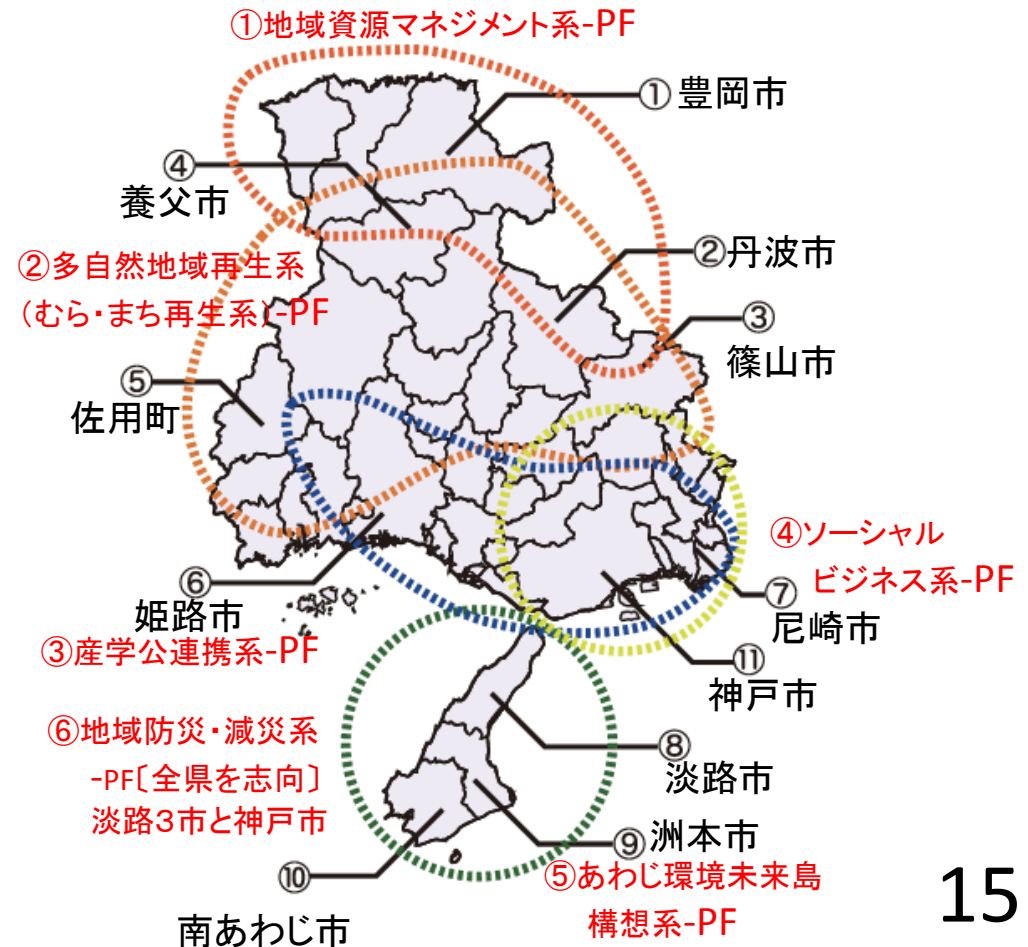
・地域課題の解決に住民、NPO、企業、
自治体による協働のしくみづくり
〔新しい公共 等〕

⑤ あわじ環境未来島構想系PF

・自然豊かで山・川・海のつながりを持つ淡路らしい景観の保全、持続する暮らしの実現
〔あわじ環境未来島特区 等〕

⑥ 地域防災・減災系PF

・南海トラフ巨大地震等への備え、
相次ぐ大規模災害への備え
〔防災・減災のコミュニティづくり 等〕



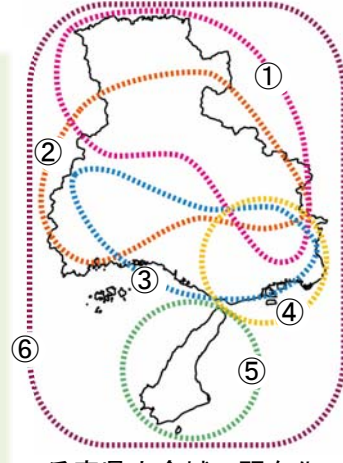
ひょうご・知の五国豊穡イニシアティブの取組みの実際

分散型キャンパスを活動拠点に展開

兵庫県内各地域の多様な地域課題に焦点を当てる

人口減少社会下の喫緊の課題を抽出

- ①地域資源マネジメント系
- ②多自然地域再生系(むら・まち再生系)
- ③産学公連携系
- ④ソーシャルビジネス系
- ⑤あわじ環境未来島構想系
- ⑥地域防災・減災系



兵庫県内全域で顕在化する課題をテーマに

ステークホルダーを巻き込み地域に学ぶ

プロジェクトフィールドでの課題につながる教育と研究の推進

地域課題志向型の学修環境の整備

- 市民参加のゼミナールの開催
- 地域の方々とのまちあるき
- サイエンスカフェの開催
- 提案型コンペティションとの協働
- 高大連携の推進
- ICTを活用した効率的な学習 等

地域課題志向型の研究の活性化

- 課題解決のためのエビデンス蓄積
- 研究と教育の好循環をつくる

社会イノベーション人材の育成

教育組織の再編・強化

副専攻の導入

- ❖ FD/SDの強化
- ❖ ステークホルダーディベロップメント(ShD)の導入

学生が身につける力

- ❖ 対話力
- ❖ 課題抽出力
- ❖ ふるさと共感力
- ❖ 構想力
- ❖ 挑戦力
- ❖ 仲間との共創力 等

複雑化する地域の課題を適切にとらえる
自治体、住民、地域活動団体、企業等と協働する環境整備

地域再生エンジンとなる大学への進化をめざす

持続可能な地域の創造 → 個性と多様性に富む五国豊穡のみどり



防災まち歩き(11/9)



Edge尼崎ファイナル(11/2)



野生復帰体験学習(11/17)



ジオパーク歩き(11/24)

大学と地域が創り出す6つの力と3つの「五国豊穡の“みのり”」

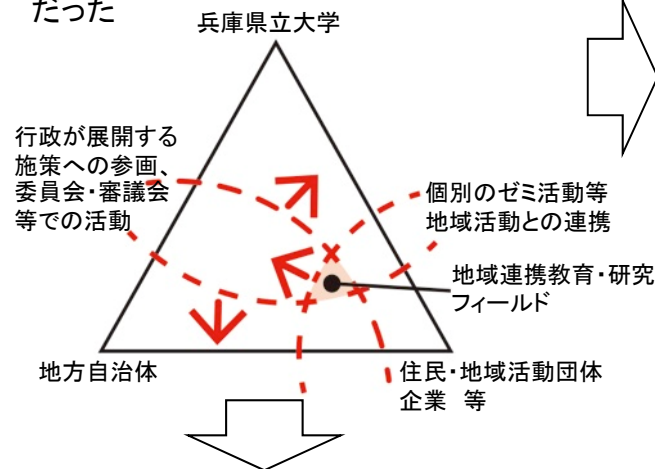
地域と大学、学生にもたらされる「五国豊穡のみのり」

- ・「地(知)の拠点整備事業」を契機に「ともに知り」「ともに学び」「ともに考え」「ともに取り組む」環境を整備
- ・地域再生エンジンとして兵庫県立大学の機能を強化、県民・地域の大学像を確立
- ・大学院「地域資源マネジメント研究科」等の整備も併せて、大学改革を推進

- ・「地(知)の拠点整備事業」により協働の場が拡大
- ・地域連携教育・研究フィールドが拡大

[現状]

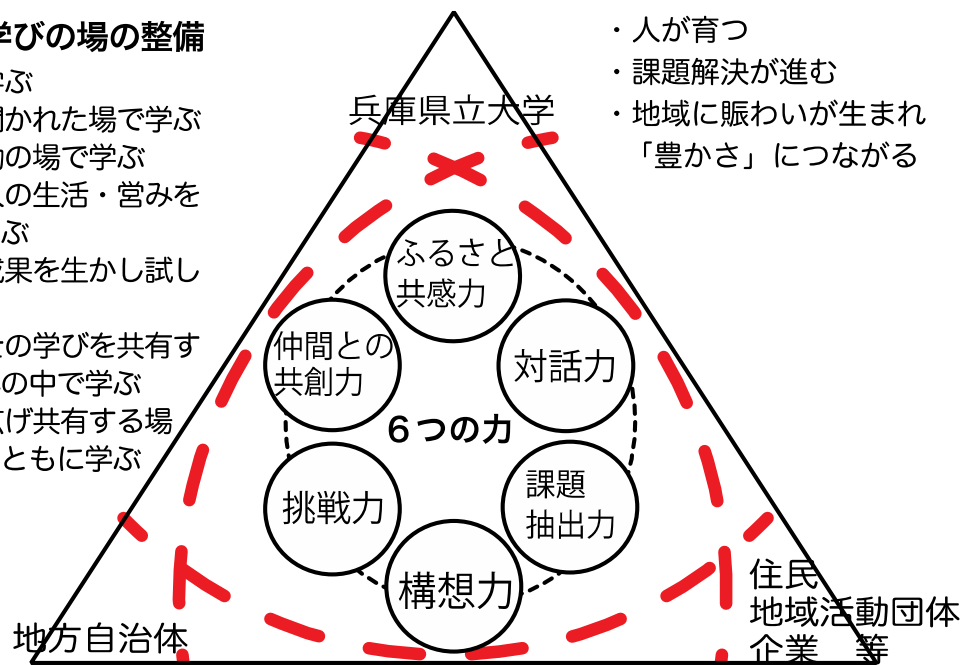
- ・個別性が高い取組みに参画し学んできた
- ・学びの具体的な内容を模索してきた
- ・大学をあげた学びの環境としては不十分だった



多様な学びの場の整備

- ・講義で学ぶ
- ・地域に開かれた場で学ぶ
- ・実践活動の場で学ぶ
- ・多様な人の生活・営みを観察し学ぶ
- ・学びの成果を生かし試して学ぶ
- ・学生同士の学びを共有する仕組みの中で学ぶ
- ・学修を広げ共有する場で地域とともに学ぶ

「学びと研究」の“みのり”



- ・「五国豊穡のみのり」は地域全体に広がる共創のフィールド
- ・持続可能な地域課題への取組み環境を創出

「課題の解決」の“みのり”

「生活の豊かさ」の“みのり”

[大学と地域が創り出す6つの力と3つの“みのり”]

大学にとっては教育を設計する(副専攻を構築する)ための基幹コンセプトが必要

地域を“まるごと”キャンパスに仕立てる

- 6つの課題フィールドは「COCのための急ごしらえ」ではない
 - 大学側の沿革:「全県キャンパス構想・プログラム」
 - そうした取組みの萌芽に、課題意識を強く持ち、ニーズとシーズを重ね合わせた
 - 県行政からの期待も担ってきた(特に大学院教育)
 - ニーズ側の沿革:兵庫県の地域づくりの羅針盤「21世紀兵庫長期ビジョン」
 - ビジョンは、総合計画に代えて、21世紀初頭に来るべき人口減少社会を想定して、県民主役・地域主導で策定
 - 地域の住民が自らの手で地域の将来像「地域ビジョン」描き出した
 - 担当者も地域に出て、多様な機会、多彩な活動主体と意見交換を重ねてきた。策定以来(2001年～)、県民の参画と協働のもと、さまざまな活動を展開し、フォローアップも継続してきた
 - 報告者自身、行政職員として2001年～2012年までの12年間担当〔地域の課題の今とこれからの身に染みて感じる機会に〕
 - 「課題解決が難しい地域課題」をあえて対象に設計
 - 教育・研究・社会貢献の循環をどのようにつくるか
 - 特に教育として中核となるものは何かを明確にすることが重要

「地方自治体」と「大学」の融合：地域が変わるチャンスを創る

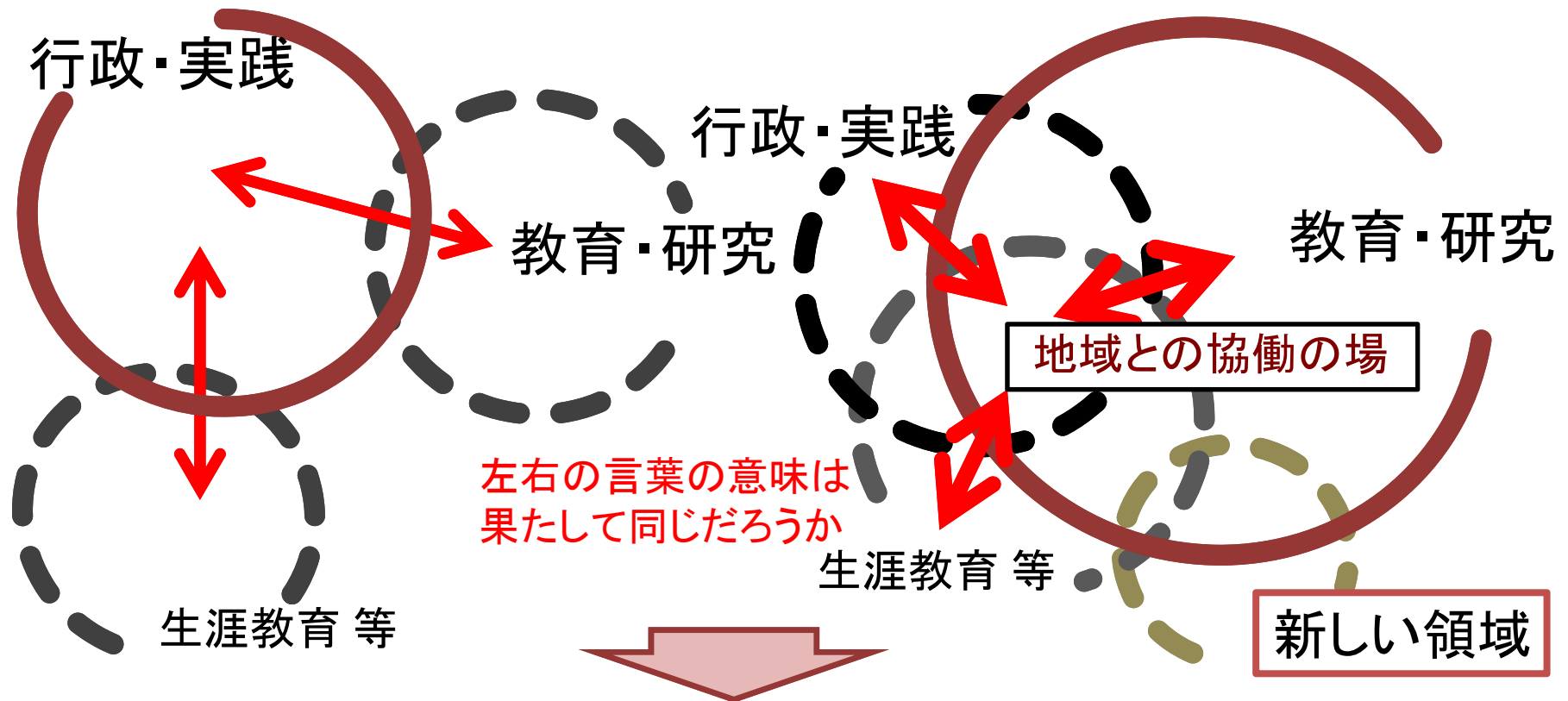
「大学を活用する」から「大学と協創」するフェーズにどう進むか

〔行政の立ち位置からの働きかけ〕

個別にお願いして活用することが多い

〔大学内部からの働きかけ・変革〕

しっかりと融合した関係性を築く



地域創造機構の活動、そして「地(知)の拠点整備事業」につながる

地域での教育・研究例と社会貢献の可能性①

• 地域資源マネジメント系PF

– 自然との共生

- 種の再生、生物多様性の保全、地質多様性の保全と活用、生物多様性と地質多様性が生むサービスの活用、時を超える命のつながり 等

– 暮らしの再生と持続

- 地域資源の保全を通じた生業(なりわい)の再生と生活の持続、新たなツーリズムの開発等による雇用開発、歴史・文化の継承と物語づくり 等

• 多自然地域再生系PF

– 生活空間の持続と再生

- 消滅危機に直面する集落の持続と再生、賑わいを失うまちなかの再生、空き空間・粗住地の低レベル管理、空き施設・空家の維持・管理、縮小する生活空間にあった都市的サービスの模索(コンパクトなむらづくり)、野生動物の適正管理の開発 等

– 生業・産業の持続と再生

- 農業の新しい形(特区による規制緩和、企業による農業経営)、都市との交流による課題解決、ツーリズムの新しい形(特区関係、国内外からの誘客と宿泊の提供) 等

– 暮らしの再生と持続

- 医療・福祉ケアの新しい形の模索、進化する技術と人のぬくもりが調和するケアリングモデルの構築 等

地域での教育・研究例と社会貢献の可能性②

• 産学公連携系PF

– 食を軸にした健康の持続と再生

- 食とライフサイエンスの結合、伝統的な食と観光、健康に寄与する特産品・土産物の開発、次世代の子ども達の健康をつくる食育、災害時の栄養の持続、日常生活の産業化とブランド化(新しい生活産業の構築) 等

– 技術革新を適用した健康の持続

- プロダクトイノベーションのマネジメント、生体データ(バイオマーカー)とヘルスインデックス(日常の運動等の健康づくり情報)を活用した健康基盤づくり、医療産業都市との接続 等

– 産業と倫理

- ものづくりにおける企業・活動主体に求められる倫理 等

• ソーシャルビジネス系PF

– 都市と産業、暮らしの持続と再生

- 拡大する社会経済的格差の是正、課題解決の新しい技術の開発(包括的なコミュニティ再生アプローチ、企業家精神の振興)、コミュニティ活動の企業化、新しい公共主体の普及拡大、ソーシャルネットワークの活性化、企業の集積とライフサイクル、地域イノベーションシステムの構築、多様なパートナーシップの開発 等

– ものづくり、ことづくりによる社会課題の解決

- BOP市場に参入する“モノづくり”(市場メカニズムを活用した課題解決)、国際化する中小企業の社会課題解決活動力の強化(途上国を視野に)、企業の社会的責任の拡大(新しい資金の流れの構築)、マルチステイクホルダープロセスの確立、社会イノベーションクラスターの構築

地域での教育・研究例と社会貢献の可能性③

• あわじ環境未来島構想系PF

– エネルギーの持続

- 豊かなエネルギー資源を支えるエコシステムの保全、再生可能資源を生かした多様なエネルギーの創出(太陽光・太陽熱・バイオマス・潮流・風力等、竹林などの課題解決)、再生可能エネルギーと市民をつなぐしくみの構築 等

– 暮らしの持続と再生

- 島の文化と誇りの持続と再生、地域の風土と文化に根差したしごと創出、エネルギーと暮らしの自立モデルの構築、エネルギーとなりわいの自立モデルの構築、農と福祉の人材育成拠点モデルの構築 等

– 食と農の持続

- 食の安全とブランド化、農に親しむ場づくり、食と農の人材育成拠点モデルの構築、農と漁業のグリーン化(災害にも強い農と漁業の基盤づくり)等

• 地域防災・減災系PF

– 被災地の生活再建と復興

- 安全と安心のコミュニティづくり、まちの再生人材の育成、地域再生のための社会技術の開発 等

– 減災社会の構築

- 災害史跡から学び備えにいかす、防災・減災の地域コミュニティづくり(多彩な主体の巻き込み)、災害時でも持続的に生活できる仕掛けの構築(リスクマネジメント、リスクのアセスメント、多様なハイリスク者の抽出)、支援と受援の文化の醸成 等

FD/SD & ShD (ShP)

- FD/SDの重要性
 - FD/SDの目的の確認
 - 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み
 - 大学経営のPDCAサイクルの中にFDを明確に位置づけ取り組む必要性（組織経営としての重要性）
- ShD (ShP)の構築に向けて
 - 今回の取り組みの中で“新語”を造りました
 - ShD : Stakeholder Development（互いの存在と役割を確認し合う）
 - ShP : Stakeholder Partnership（やがて、パートナーになることを期待）
 - 地域志向の学修に関係する多様な主体との関係性の構築
 - 生涯学習サービスの提供ではなく、学修環境の整備に必要
 - 現在、個別のPFで試行中
 - 誰がステークホルダーであるべきか、どうアクセスするべきか 等が課題
 - 例)ヨーロッパ・コウノトリに関する研究の第一人者(ドイツ人研究者)を招き、地域資源マネジメントPFの核となる地域資源マネジメント研究科近隣の住民の方々と、学生、教員と一緒にミニフォーラムで学び、交流する機会を提供

取組みを着実に進めるに当たって

- これからの地域課題をいかにとらえ、見える化するかが課題
 - 教育の目標は人材の育成とすると、そのスパンは長期に及ぶことを前提に教育内容を明らかにしていくことが重要
 - では、10年～20年先を志向する活動をどのように創り出すか
 - 「今の地域課題」「これから生じる地域課題」をどうとらえるか
 - 大学も自治体もこの点が特に弱い [「公立」として、厳しい財政状況の下で、そぎ落とすべきところをすべてそぎ落とそうとしている。実はそうした部分に、多様な関係性や未来への希望が埋め込まれている。そうした中で、教員は自己の評価を向上させる専門性の深化を求める傾向にある。]
 - 長期的な課題の検討のためには、学際的アプローチが必要(複雑化する地域の課題解決には、包括的なアプローチが必要)
- 大学は「教育・研究が本務」の場→「教育・研究・社会貢献が本務」の場に転換する必要がある
 - 学生は単なる“にんく”ではない。地域に放り出せば良いと考えるのは危険
 - 新しい「社会技術」の開発は、教育・研究の課題でもある
 - 取組みを通してイノベーションを起こすことができるか、大学にはその点が問われている(地域の理解も大切)
 - 県内に分散するキャンパスの学生の学びをどう設計するか
 - ICTの有効活用を前提に、教育・学修内容の充実を図ることも検討が必要

「学修の場にある課題をどのように大学に取り込むか」

- 学修等の可能性は課題の数以上にあるといって良い
 - 課題は複雑化している(包括的なアプローチが必要)
 - すべての課題に対処できる程の大学資源は無いのでは?
 - 自治体を中心とする政府セクター、私的セクター、市民セクターが垣根を超えて協働することが大切
 - 大学内でも学際的なアプローチが必要(融合する領域の形成が必要
→ 公立大学と自治体が地域を越えて「地域創造学」といった領域を形成するのも1つの方法かもしれない)
 - 大学(地域、自治体)の準備性はどの程度のものか
 - これは皆さんが問うべき課題だろう → 本学教職員へのアンケート結果から見えてきた“戸惑い”からもわかる
 - FD/SD の再定義、ShD (ShP)の構築が重要性を増す
 - » 画一性を求めるのではなく、プロジェクトをベースとする可能性の探求へ挑むべきではないか
 - 取組む以上、成果の見える化はできるか
 - 目標や実現すべき価値の共有は難しい課題
 - » “海図のない海に船出するようなもの”(サラスバーシー)
 - 協働型の取組みを評価する柔軟な指標を構築することも喫緊の課題

❖ ご清聴ありがとうございました

❖ 本学COC事業の詳細はホームページをご覧ください

〔掲載内容の例〕

- » 本学COC事業のパンフレット(PDFで掲載、ダウンロード可)
- » COCの取組みの概要(動画)
- » 6つのプロジェクトフィールドの取組み(随時更新)
- » 地域で学んだ学生の学び(4人の在校生の語り(動画))
- » プロジェクトフィールドのリーダーが語る地域指向の活動への抱負(動画)

〔さらに詳しいお問い合わせは〕

- » 兵庫県立大学 社会貢献部 地域貢献課までどうぞ